

APIR Commentary No.50

オーストラリアの AIIB 参加表明の背景とは

APIR インターン／大阪大学大学院研究生 マイルズ・ニール

今年 3 月 29 日、日米が中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)の運営方針に対する懸念を示す中、オーストラリアのアボット首相は AIIB に参加する意向を正式に表明した。アボット政権は当初、AIIB の参加に関してためらいを見せていた。例えば、昨年 11 月の閣議では、日本とアメリカとの同盟を重視する外務省が AIIB に対する反対の意向を示し、経済成長のためにアジア諸国へのインフラ投資の重要性を訴えた財務相と対立した。議論を重ねた結果、政府は参加を見合わせる方針を新聞等で発表した。しかし、表明期限のわずか2日前、これまでの方針から一転、参加の意向を表明した。

この一見唐突に見える転換の背景について明らかにしておく必要がある。本稿では、オーストラリアが AIIB に参加を表明した理由と背景を考察する。検討の結果、参加の判断に影響を及ぼした要因は、①他国の参加、②中国との協議を通じた発言力確保、③オーストラリアの経済戦略という3点であることを示す。

1. 他国の参加による影響

昨年 11 月、オーストラリアのブリスベンで開催された G20 サミットでは、世界経済成長の強化が最優先課題として位置づけられた。そこで、オーストラリアのアボット首相は G20 加盟国の持続的な経済成長を実現するために、インフラ投資が必要だと主張した。また、G20 サミットの直後、オーストラリアは中国と経済連携協定を結び、協定締結の場でもアボット首相は中国とともにアジア諸国のインフラに積極的に投資を行う意向を示した。つまり、オーストラリアは最初から中国と協力して、アジアでインフラ投資をする狙いがあったのである。

しかし、11 月の終わりに AIIB 参加国の募集が開始されるにあたり、オーストラリアの重要な防衛同盟国と貿易相手国であるアメリカと日本が AIIB 参加に反対を表明、加えてアメリカのケリー国務長官がオーストラリアのビショップ外相に AIIB に参加しないよう要請した。政府は同盟国の反対を受けて、当初は参加を見合わせる方針であった。

しかし、その後インド、シンガポール、英国、ニュージーランドなど、影響力の強い国が次々と AIIB への参加を表明した。これによってオーストラリアは目立たず、そしてアメリカや日本から非難を受けることなく参加できるようになったといえよう。

2. 審査等における一定の発言力の確保

2015 年 3 月 16 日、ビショップ外相は AIIB における運営の透明性や中国の高い出資比率¹ について懸念を示し、「AIIB には、我が国が支援している国際機関と同じ高い基準が設けられているかどうか確認する必

¹ 当時に中国の出資比率が 49% 近くになるといううわさが広がったが、中国の Global Times の記事 (Yang, Chen, "Fifty nations sign AIIB deals", *Global Times*, June 30, 2015) によると、その出資比率は 26.06% になる。また、同記事によると、中国は投資計画の拒否権を行使する。

要がある」と述べた²。中国が発表した情報によると、AIIB はインフラ投資を通じてアジアの繁栄に貢献することを目標としている。アジア諸国へのインフラ投資は地域のマクロ経済の成長を支え、深刻なインフラ不足を解消させる可能性が高いが、新しいインフラは被援助国の環境、サービス業、住宅などに被害を与える可能性もある。また、融資審査が厳格に行われない場合、融資資金の不正使用や汚職事件が発生すると考えられる。こういった問題に対して AIIB の予防策が不明確であり、また融資審査における基準も不透明であったため、外相は AIIB に対して慎重な態度をとっていた。

しかし、同月 29 日、アボット首相は中国などとの協議で「銀行の設計、統治、透明性について大きな進展があった」と発表し、銀行開発に関わる協議に参加できるよう了解覚書を締結した。その「進展」については具体的な内容こそ説明がなかったが、オーストラリアが銀行の審査などで一定の発言力を確保したことが考えられる。そこで、ホッキー財務相は首相内閣省の元省長を政府の AIIB 協議チームの指導者として任命し、協議に力を入れて銀行の運営に関して残っている問題を解決する意向を示した。協議に参加する狙いは、インフラ投資が公共財を作り出すように運営方法と融資審査基準の設計に貢献することであろう。

South China Morning Post 新聞の記事³によると、AIIB でオーストラリアの出資比率は 3.46%となっている。オーストラリアはこの小さな出資比率で、設計の協議にどれほど貢献できるかが問われている。協議チームのハードルは高いといえよう。

3. 経済戦略

中国はオーストラリアにとって、非常に重要な貿易相手国である。オーストラリアの輸出の 26.1% (約 947 億豪ドル)⁴ が中国向けであり、中国との貿易が貿易総額の中で最も大きい割合を占めている。したがって、オーストラリアの経済は中国の経済と密接な関係があり、中国経済の好不調から大きな影響を受ける。政府や企業は中国との関係を重視し、中国の経済戦略に協力する意向を示している。

また、政府は経済成長のために、アジア地域の各国と強く包括的な関係を築こうとしている。外務貿易省によって策定された「アジアの世紀におけるオーストラリア白書」という経済白書には、アジアのインフラに対して積極的に投資する計画が明確に書かれている。「インフラ投資を通じたアジアの繁栄」を目標に掲げる AIIB はオーストラリアの目標と一致しているため、財務省などは AIIB を魅力的と判断したと考えられる。

4. 今後の課題

以上の3点からわかるように、オーストラリアは AIIB に参加するインセンティブが大きく、AIIB を支持している政府関係者が多かったため、3月末の参加表明は当然の結果だったと考えられる。しかし、国内では AIIB に対する疑念が残っている。例えば、オーストラリアン新聞 (オーストラリア唯一の日刊一般全国紙) と「The Interpreter」というオーストラリアの国際政治シンクタンクのサイトに載った記事⁵ は、高額投資に伴う汚職問題を指摘し、中国の投資の狙いについて懸念を示した。

創設メンバーとして、オーストラリアは AIIB の運営管理に関わるだけでなく、AIIB が投資を通じて環境問題と貧困問題、人権問題に取り組んでいくよう、積極的に協議に参加する必要がある。しかし、出資比率

² Mundy, Simon & Smyth, Jamie, “Australia shifts stance on China-led development bank”, *Financial Times*, March 16th, 2015.

³ Huang, Cary, “Voting rights reflect Beijing’s leading role in AIIB”, *South China Morning Post*, June 30th, 2015.

⁴ 2011/12 年度、財・サービス、外務貿易省統計

⁵ Bolongaita, Emil, “Banking on a force for good”, *The Australian*, April 20th, 2015; Harris-Rimmer, Sarah, “Why Australia took so long to join the AIIB”, *The Interpreter*, March 30th, 2015

(<http://www.lowyinterpreter.org/post/2015/03/30/Why-Australia-should-have-joined-the-AIIB-last-November.aspx?COLLCC=3543325413&>)

3.46%のオーストラリアにとって、AIIB の協議に貢献すること自体が困難であると考えられる。協議チームの今後の手腕に期待がかかる。

<お問い合わせ先 contact@apir.or.jp, 06-6485-7690 >

- 本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- 本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。